



2023年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年2月9日

上場会社名 株式会社 コロワイド 上場取引所 東
 コード番号 7616 URL <https://www.colowide.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野尻 公平
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 米村 昌晃 TEL 045-274-5970
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		EBITDA		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	162,317	25.1	△925	—	5,557	△52.94	△3,059	—	△2,328	—	△2,567	—
2022年3月期第3四半期	129,701	3.7	5,648	—	11,808	—	2,742	—	1,521	—	2,875	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△32.84	△32.84
2022年3月期第3四半期	12.59	12.59

※1 事業利益 = 「売上収益 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費」により計算しております。

※2 EBITDA = 「事業利益 + 減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）」により計算しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	265,581	56,582	47,495	17.9	368.91
2022年3月期	267,698	60,030	50,300	18.8	401.40

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は普通株式にかかる配当状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当については、後述の「優先株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		EBITDA		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	231,373	31.7	4,860	△20.8	13,129	△8.9	1,640	△46.5	271	△81.2	△2.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー

除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期3Q	86,903,541株	2022年3月期	86,903,541株
2023年3月期3Q	223,827株	2022年3月期	250,218株
2023年3月期3Q	86,663,900株	2022年3月期3Q	79,684,669株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当社グループは、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

優先株式

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	3,126,360 00	3,126,360 00	93,790,800 00
2023年3月期 (予想)	—	—	—	3,136,360 00	3,136,360 00	94,090,800 00
第2回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	3,626,360 00	3,626,360 00	108,790,800 00
2023年3月期 (予想)	—	—	—	3,636,360 00	3,636,360 00	109,090,800 00
第3回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	3,500,000 00	3,500,000 00	315,000,000 00
2023年3月期 (予想)	—	—	—	3,500,000 00	3,500,000 00	315,000,000 00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和以降、ウイズコロナ下で経済活動が徐々に正常化に向かい、緩やかながら景気回復への動きが見られました。しかしながら原材料及びエネルギーの価格高騰や円安傾向の継続、諸物価の上昇、新型コロナウイルス禍再拡大への懸念等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。世界経済につきましても、ウクライナ情勢の長期化やゼロコロナ政策による中国の経済活動の停滞、欧米におけるインフレ抑制のための政策金利の引上げ等から、景気後退への懸念が高まっております。

外食産業におきましては、外国人観光客に対する水際対策が緩和されたことから、インバウンド需要が回復傾向にあるものの、新型コロナウイルス禍を契機にした生活様式の変化によって、大型の宴会需要や深夜時間帯の利用客が大幅に減少しております。更に食材の仕入価格の高騰、光熱費、物流費、人件費等の上昇にも悩まされており、相変わらず厳しい経営環境が続いております。

このような状況において当社グループでは、事業環境の変化に順応すべく、店舗立地や業態、更には営業時間等を見直すとともに、「個食」や小グループ需要に適したメニューを充実させております。そして利用客のアルコール需要中心から食事需要へのシフトを踏まえ、居酒屋業態においても食事メニューを強化するとともに、アルコール関連商品に関して低価格を訴求し、食事とともに気軽に楽しめる居酒屋業態へと転換を図っております。店舗施設に関しては、清潔感や明るさを意識した改装を積極的に行い、店内の雰囲気の良いことから、お客様により一層満足して頂けるように努めております。

インバウンド需要につきましても、その回復をいち早くキャッチして、パッケージツアーにおける食事の場の提供再開を国内外の旅行業者との提携によって進めております。またこれまで培ってきたメニュー開発力やセントラルキッチンを活用したミールキット化による調理効率の向上、更には低コスト運営等のノウハウに基づき給食事業にも注力しております。これらに加えて、外部の弁護士を招いたセミナーの開催やwebを活用した定期的な社員研修等によって、コンプライアンスの一層の強化に取り組んでおります。

原材料価格の高騰に対しましては、グループ各社の商品開発部門の統合による効率的な商品開発を目的に、コロナイドMD研究所を昨年10月設立し、原材料の共通化や規格の統一、歩留まり向上を意識したメニュー開発、原材料廃棄ロスの低減等を進めております。また物流費の上昇への対策と致しましては、店舗への食材配送拠点の集約や配送頻度の最適化に努めております。更に従業員の適切な配置転換並びに適正労働時間の算出に基づく人材の活性化及び人件費の抑制、配膳ロボットや完全キャッシュレス決済システムの導入など、店内作業効率の向上等によるコスト削減も引き続き行っております。

海外事業につきましては、ゼロコロナ政策を続けていた中国や昨年5月以降新型コロナウイルス禍によるダメージを大きく受けていた台湾を除き、北米及び東南アジア各国においては、新型コロナウイルス禍以前の売上収益水準に戻ってきております。但し北米においては、経済力の高いニューヨークの店舗を別にして、他の地域ではインフレによる原材料や人件費、光熱費等の高騰の影響を強く受けたことから、売上収益は取れても利益面では苦戦を強いられております。

店舗政策につきましては、直営レストラン業態を32店舗、直営居酒屋業態を2店舗、FCレストラン業態を34店舗、合計68店舗を新規出店致しました。一方、不採算や賃借契約の終了等により、直営レストラン業態を25店舗、直営居酒屋業態を43店舗、FCレストラン業態を65店舗、FC居酒屋業態を7店舗、合計140店舗を閉店致しました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の直営店舗数は1,399店舗となりました。またFC店舗を含めた総店舗数は2,713店舗となっております。

以上のような取組みを行ってまいりましたが、11月に新型コロナウイルス禍の第8波が顕在化したことや深夜時間帯における人流の大幅な減少等のため、既存店売上収益は、新型コロナウイルス禍が顕在化する前の水準には戻っておりません。このようなことから当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上収益が1,623億17百万円、事業損失が9億25百万円、四半期損失が30億59百万円、親会社の所有者に帰属する四半期損失が23億28百万円となりました。

当社グループのセグメント別の売上収益につきましては、(株)コロナイドMD576億28百万円、(株)アトム258億63百万円、(株)レイズインターナショナル640億51百万円、カップ・クリエイト(株)525億91百万円、(株)大戸屋ホールディングス174億92百万円、その他59億52百万円となっております。尚、各セグメント別の売上収益は、セグメント間の内部売上収益又は振替高等を考慮しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ21億16百万円減少し、2,655億81百万円となりました。これは主に有形固定資産が21億79百万円、棚卸資産が14億13百万円増加したものの、営業債権

及びその他の債権が21億14百万円、その他の金融資産が16億61百万円、現金及び現金同等物が11億8百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ13億32百万円増加し、2,090億円となりました。これは主に社債及び借入金金が38億18百万円、引当金が16億5百万円減少したものの、営業債務及びその他の債務が70億53百万円、その他の流動負債が15億91百万円増加したことによるものです。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ34億48百万円減少し、565億82百万円となりました。これは主に利益剰余金が32億79百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが241億16百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△65億92百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが△177億85百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額が△8億47百万円となりました結果、前連結会計年度末に比べ11億8百万円減少し、474億26百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に減価償却費及び償却費、営業債務及びその他の債務の増減額によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主にリース負債の返済による支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年11月8日に発表致しました通期連結業績予想の修正数値から変更はございません。

尚、今後の業績の推移等を慎重に検討した上で、更に修正が必要な場合には適切に開示してまいります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	48,534	47,426
営業債権及びその他の債権	14,167	12,053
その他の金融資産	919	659
棚卸資産	2,804	4,218
未収法人所得税	565	—
その他の流動資産	3,947	3,964
流動資産合計	70,936	68,319
非流動資産		
有形固定資産	41,501	43,680
使用権資産	25,478	25,438
のれん	80,218	80,931
無形資産	12,588	11,583
投資不動産	390	389
その他の金融資産	22,607	21,206
繰延税金資産	13,544	13,547
その他の非流動資産	436	488
非流動資産合計	196,762	197,262
資産合計	267,698	265,581

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	17,533	24,176
社債及び借入金	30,872	31,252
リース負債	15,779	12,025
その他の金融負債	23	25
未払法人所得税	683	381
引当金	4,643	3,424
契約負債等	207	208
その他の流動負債	8,970	10,560
流動負債合計	78,709	82,050
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	3,521	3,932
社債及び借入金	93,463	89,265
リース負債	20,348	23,246
その他の金融負債	2,146	1,835
引当金	7,090	6,705
繰延税金負債	685	489
契約負債等	796	796
その他の非流動負債	909	681
非流動負債合計	128,959	126,949
負債合計	207,668	209,000
資本		
資本金	27,905	27,905
資本剰余金	40,424	40,482
自己株式	△159	△143
その他の資本の構成要素	△450	△50
利益剰余金	△17,421	△20,699
親会社の所有者に帰属する持分合計	50,300	47,495
非支配持分	9,730	9,087
資本合計	60,030	56,582
負債及び資本合計	267,698	265,581

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	129,701	162,317
売上原価	58,512	71,191
売上総利益	71,190	91,126
販売費及び一般管理費	65,542	92,051
事業利益又は事業損失 (△)	5,648	△925
その他の営業収益	1,550	1,047
その他の営業費用	754	1,899
営業利益又は営業損失 (△)	6,443	△1,777
金融収益	318	1,199
金融費用	3,087	2,227
税引前四半期利益又は税引前四半期損失 (△)	3,675	△2,804
法人所得税費用	933	255
四半期利益又は四半期損失 (△)	2,742	△3,059
四半期利益又は四半期損失 (△) の帰属		
親会社の所有者	1,521	△2,328
非支配持分	1,221	△731
四半期利益又は四半期損失 (△)	2,742	△3,059
1株当たり四半期利益又は四半期損失 (△)		
基本的1株当たり四半期利益又は四半期損失 (△) (円)	12.59	△32.84
希薄化後1株当たり四半期利益又は四半期損失 (△) (円)	12.59	△32.84

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益又は四半期損失 (△)	2,742	△3,059
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△15	9
純損益に振り替えられることのない項目合計	△15	9
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	115	329
キャッシュ・フロー・ヘッジ	33	153
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	148	483
税引後その他の包括利益	134	492
四半期包括利益	2,875	△2,567
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,638	△1,928
非支配持分	1,238	△639
四半期包括利益	2,875	△2,567

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2021年4月1日残高	18,530	31,302	△159	15	△7	△221
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△11	—	58
四半期包括利益	—	—	—	△11	—	58
新株の発行	9,375	9,282	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社持分変動	—	8	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	7	—
所有者との取引額合計	9,375	9,290	△0	—	7	—
2021年12月31日残高	27,905	40,592	△159	4	—	△162

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2021年4月1日残高	△417	△630	△17,958	31,086	8,355	39,441
四半期利益	—	—	1,521	1,521	1,221	2,742
その他の包括利益	69	117	—	117	17	134
四半期包括利益	69	117	1,521	1,638	1,238	2,875
新株の発行	—	—	—	18,656	—	18,656
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△893	△893	△230	△1,123
非支配株主との取引に係る親会社持分変動	—	—	—	8	16	24
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	7	△7	—	—	—
所有者との取引額合計	—	7	△900	17,772	△214	17,557
2021年12月31日残高	△348	△506	△17,337	50,495	9,379	59,874

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2022年4月1日残高	27,905	40,424	△159	7	—	△189
四半期損失	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	13	—	142
四半期包括利益	—	—	—	13	—	142
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
自己株式の処分	—	33	17	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社持分変動	—	25	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	57	16	—	—	—
2022年12月31日残高	27,905	40,482	△143	20	—	△47

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2022年4月1日残高	△267	△450	△17,421	50,300	9,730	60,030
四半期損失	—	—	△2,328	△2,328	△731	△3,059
その他の包括利益	244	399	—	399	92	492
四半期包括利益	244	399	△2,328	△1,928	△639	△2,567
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	50	—	50
配当金	—	—	△951	△951	—	△951
非支配株主との取引に係る親会社持分変動	—	—	—	25	△4	21
所有者との取引額合計	—	—	△951	△877	△4	△881
2022年12月31日残高	△23	△50	△20,699	47,495	9,087	56,582

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は税引前四半期損失 (△)	3,675	△2,804
減価償却費及び償却費	15,533	17,103
減損損失	164	575
金融収益	△318	△1,199
金融費用	3,087	2,225
固定資産除売却損益 (△は益)	△24	413
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,134	△1,413
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,472	2,114
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	3,705	6,826
その他	63	1,976
小計	23,279	25,816
利息及び配当金の受取額	96	97
利息の支払額	△1,805	△1,676
法人所得税の還付額	561	535
法人所得税の支払額	△3,790	△656
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,341	24,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	△9	△9
有形固定資産の取得による支出	△4,369	△6,433
有形固定資産の売却による収入	742	217
敷金及び保証金の差入による支出	△164	△701
敷金及び保証金の回収による収入	2,075	1,276
その他	△1,279	△942
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,004	△6,592
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,688	278
長期借入れによる収入	18,730	7,900
長期借入金の返済による支出	△9,349	△9,392
社債の発行による収入	—	3,701
社債の償還による支出	△6,914	△6,447
リース負債の返済による支出	△12,489	△12,915
株式の発行による収入	18,597	—
連結子会社の自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△892	△949
非支配株主への配当金の支払額	△224	△2
その他	△0	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,230	△17,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	△89	△847
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,018	△1,108
現金及び現金同等物の期首残高	38,422	48,534
現金及び現金同等物の四半期末残高	49,440	47,426

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第16号	有形固定資産	意図した使用の前の収入を有形固定資産の取得原価から控除することを禁止
IAS第37号	引当金、偶発負債及び偶発資産	契約が損失を生じるものであるかどうかを評価する際に企業がどのコストを含めるべきかを規定
IFRS第3号	企業結合	IFRS第3号における「財務報告に関する概念フレームワーク」への参照を更新
IFRS第9号	金融商品	金融負債の認識中止の為の10%テストに含めるべき手数料を明確化

当該基準の適用による要約四半期連結財務諸表に与える影響はありません。